

議案第 29 号

令和 8 年度

長与町下水道事業会計予算

長崎県西彼杵郡長与町

令和8年度長与町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度長与町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	年度末排水戸数	16,147 戸
(2)	年間総排水量	3,329,129 m ³
(3)	一日平均排水量	9,121 m ³
(4)	建設改良事業	855,663 千円
	イ うち補助対象事業	788,935 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		955,984 千円
第1項 営業収益		624,758 千円
第2項 営業外収益		331,149 千円
第3項 特別利益		77 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		935,016 千円
第1項 営業費用		886,241 千円
第2項 営業外費用		47,475 千円
第3項 特別損失		300 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額312,929千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,732千円、過年度分損益勘定留保資金271,197千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		705,328 千円
第1項 企業債		334,000 千円
第2項 国庫補助金		363,145 千円
第3項 受益者負担金		855 千円
第4項 その他資本収入		7,328 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,018,257 千円
第1項 建設改良費		855,663 千円
第2項 企業債償還金		161,594 千円
第3項 予備費		1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造資金に対する 利子補給補助金	令和 9年度から 令和13年度まで	取扱金融機関より借り入れた改造取扱金 融機関より借り入れた改造資金に対して 支払う利息相当額
水洗便所改造資金に対する 債務の損失補償	償還期限到来後3か月を 経過した日から履行の日まで	取扱金融機関より借り入れた改造資金の 元金及び遅延利息の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道施設整備事業	334,000	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0% 以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる政府資 金及び地方公共団体金 融機構資金について、 利率の見直しを行った後 においては、当該見直し 後の利率)	借入先の融資条件による。ただ し、企業財政その他の都合によ り、据置期間及び償還期限を短 縮し、もしくは、繰上償還又は 低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

61,430 千円

(2) 交際費

60 千円

令和8年3月3日 提出

長 与 町 長 吉 田 慎 一

令和 8 年度

長与町下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度長与町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			955,984	
	1 営業収益		624,758	
		1 下水道使用料	620,230	
		2 その他営業収益	4,528	竣工検査、設計審査 し尿処理施設負担金
	2 営業外収益		331,149	
		1 受取利息及び配当金	7,236	預金利息
		2 他会計負担金	120,000	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	203,593	
		4 雑収益	320	
	3 特別利益		77	
		1 過年度損益修正益	77	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			935,016	
	1 営業費用		886,241	
		1 管渠費	58,941	維持管理費
		2 処理場費	307,122	維持管理費
		3 業務費	37,222	
		4 総係費	38,696	
		5 減価償却費	435,020	うち、83,505千円は、一般会計繰入金 より充当する
		6 資産減耗費	9,240	
	2 営業外費用		47,475	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	36,495	うち、36,495千円は、一般会計繰入金 より充当する
		2 消費税及び地方消費税	9,731	
		3 雑支出	1,249	
	3 特別損失		300	
		1 過年度損益修正損	300	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			705,328	
	1 企業債		334,000	
		1 企業債	334,000	
	2 国庫補助金		363,145	
		1 国庫補助金	363,145	
	3 受益者負担金		855	
		1 受益者負担金	855	
	4 その他資本収入		7,328	
		1 補償金	7,328	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,018,257	
	1 建設改良費		855,663	
		1 下水道事業費	855,663	補助及び単独事業費
	2 企業債償還金		161,594	
		1 企業債償還金	161,594	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(2) 6	0	28,153	22,726	50,879	8,771	59,650
前年度	(0) 0	(2) 7	0	30,563	26,643	57,206	9,472	66,678
比較	(0) 0	(0) △ 1	0	△ 2,410	△ 3,917	△ 6,327	△ 701	△ 7,028

手当の内訳	区分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	企 業 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
		本年度	0	1,794	463	20	4,927	0	7,104	5,657	672
	前年度	0	1,728	417	20	6,912	0	7,878	6,817	672	2,199
	比較	0	66	46	0	△ 1,985	0	△ 774	△ 1,160	0	△ 110

備考：1.会計年度任用職員を含む特別職及び一般職の職員について記載している。
 2.括弧内は、短時間勤務職員について外書きしている。
 3.児童手当1,780千円は含めていない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(0) 6	0	25,186	21,405	46,591	7,960	54,551
前年度	(0) 0	(0) 7	0	27,767	25,407	53,174	8,947	62,121
比較	(0) 0	(0) △ 1	0	△ 2,581	△ 4,002	△ 6,583	△ 987	△ 7,570

手当の内訳	区分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	企 業 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
		本年度	0	1,794	463	20	4,927	0	6,387	5,053	672
	前年度	0	1,728	405	20	6,912	0	7,213	6,258	672	2,199
	比較	0	66	58	0	△ 1,985	0	△ 826	△ 1,205	0	△ 110

備考：1.括弧内は、短時間勤務職員について外書きしている。
 2.児童手当1,780千円は含めていない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(2) 0	2,967	1,321	4,288	811	5,099
前年度	(2) 0	2,796	1,236	4,032	525	4,557
比較	(0) 0	171	85	256	286	542

手当の内訳	区分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	企 業 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
		本年度			0				717	604	
	前年度			12				665	559		
	比較			△ 12				52	45		

備考：括弧内は、短時間勤務職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 2,410	昇給に伴う増加分	121	平均昇給率 1.0 % 昇給期別職員数 (昇給期) 令和8年6月 (職員数) 3 人
		その他の増減分	△ 2,531	採用、退職、配転等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 7人 0人 7人 増減 △ 1人 0人 △ 1人 採用、退職、配転の状況 採用 0人 退職 0人 配転 他会計へ 3人、他会計より 2人
手当	△ 3,917	その他の増減分	△ 3,917	扶養手当 66 通勤手当 46 時間外勤務手当 △ 1,985 期末手当 △ 774 勤勉手当 △ 1,160 退職給付費 △ 110

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,650
	平均給与月額(円)	405,554
	平均年齢(歳)	42歳6月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,443
	平均給与月額(円)	360,449
	平均年齢(歳)	41歳1月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	(0)	(0)
	6級	(0)	(0)
	5級	(2)	(33)
	4級	(0)	(0)
	3級	(4)	(67)
	2級	(0)	(0)
	1級	(0)	(0)
	計	(6)	(100)
令和7年1月1日現在	7級	(0)	(0)
	6級	(0)	(0)
	5級	(2)	(29)
	4級	(0)	(0)
	3級	(5)	(71)
	2級	(0)	(0)
	1級	(0)	(0)
	計	(7)	(100)

備考：括弧内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計 の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考：括弧内は、再任用職員について外書きしている。

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和8年度 長与町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	9,021,000
減価償却費	435,020,000
固定資産除却費	9,240,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 612,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	528,631
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	101,830
長期前受金戻入額	△ 203,593,000
受取利息及び配当金	△ 7,236,000
支払利息及び企業債取扱諸費	36,495,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,140,793
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,356,925
前払金・前払費用の増減額(△は増加)	259,280,000
小計	512,747,243
受取利息及び配当金	7,236,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 36,495,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>483,488,243</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 779,479,000
受益者負担金等による収入	777,000
国庫補助金等による収入	330,132,000
補償金による収入	6,662,000
改良工事に伴う未払金の増減額(△は減少)	17,769,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 424,138,064</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	334,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 161,594,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>172,406,000</u>
資金増加額(又は減少額)	231,756,179
資金期首残高	<u>2,188,395,786</u>
資金期末残高	<u><u>2,420,151,965</u></u>

令和7年度長与町下水道事業会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	578,630,235		
(2) その他営業収益	<u>3,791,880</u>	582,422,115	
2 営業費用			
(1) 管渠費	53,403,934		
(2) 処理場費	239,697,815		
(3) 業務費	28,542,016		
(4) 総係費	31,932,417		
(5) 減価償却費	428,880,771		
(6) 資産減耗費	<u>3,075,469</u>	<u>785,532,422</u>	
営業損失			203,110,307
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,684,000		
(2) 他会計負担金	100,000,000		
(3) 長期前受金戻入	203,217,734		
(4) 雑収益	<u>275,815</u>	308,177,549	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	31,912,541		
(2) 雑支出	<u>30,082,405</u>	<u>61,994,946</u>	<u>246,182,603</u>
経常利益			43,072,296
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>88,208</u>	88,208	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>145,420</u>	<u>145,420</u>	<u>△ 57,212</u>
当年度純利益			43,015,084
当年度未処分利益剰余金			<u><u>43,015,084</u></u>

令和7年度 長与町下水道事業会計予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		748,874,362		
ロ 立 木		37,749,747		
ハ 建 物	729,117,701			
減価償却累計額	<u>△ 361,776,641</u>	367,341,060		
ニ 構 築 物	15,461,161,828			
減価償却累計額	<u>△ 8,995,341,818</u>	6,465,820,010		
ホ 機械及び装置	5,256,737,010			
減価償却累計額	<u>△ 4,012,523,412</u>	1,244,213,598		
ヘ 工具器具及び備品	11,337,835			
減価償却累計額	<u>△ 9,535,946</u>	1,801,889		
ト 建設仮勘定		<u>244,397,471</u>		
有形固定資産合計			9,110,198,137	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		109,200		
ロ 施設利用権		46,666,672		
ハ ソフトウェア		3,610,000		
無形固定資産合計			<u>50,385,872</u>	
固定資産合計				9,160,584,009
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,188,395,786	
(2) 未収金		14,628,283		
貸倒引当金		<u>△ 775,799</u>	13,852,484	
(3) 前払金			<u>259,280,000</u>	
流動資産合計				<u>2,461,528,270</u>
資 産 合 計				<u><u>11,622,112,279</u></u>

令和8年度 長与町下水道事業会計予定貸借対照表

(令 和 9 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		748,874,362		
ロ 立木		37,749,747		
ハ 建物	729,117,701			
減価償却累計額	<u>△ 372,675,641</u>	356,442,060		
ニ 構築物	15,518,542,737			
減価償却累計額	<u>△ 9,275,143,818</u>	6,243,398,919		
ホ 機械及び装置	5,270,537,010			
減価償却累計額	<u>△ 4,154,365,412</u>	1,116,171,598		
ヘ 工具器具及び備品	11,337,835			
減価償却累計額	<u>△ 9,775,946</u>	1,561,889		
ト 建設仮勘定		<u>943,455,562</u>		
有形固定資産合計			9,447,654,137	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		109,200		
ロ 施設利用権		45,332,672		
ハ ソフトウェア		<u>2,707,000</u>		
無形固定資産合計			<u>48,148,872</u>	
固定資産合計				9,495,803,009
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,420,151,965	
(2) 未収金		32,769,076		
貸倒引当金		<u>△ 163,299</u>	<u>32,605,777</u>	
流動資産合計				<u>2,452,757,742</u>
資 産 合 計				<u><u>11,948,560,751</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、長崎県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討したうえで、その貸倒見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度6月に支給される賞与（期末・勤勉手当）及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する支給対象期間相当分（12月から3月までの4ヶ月分）として、賞与引当金 3,303千円、法定福利費引当金 654千円を取り崩す予定で調製している。

III. リース契約により使用する固定資産

リース資産に関する特例措置

リース会計に係る特例（施行規則第55条）により、リース取引については引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. その他

長期継続契約予定一覧

件名	契約期間	全体見込額	予算科目（款-項-目-節）
シーラーリース料	令和8年10月1日 ～令和13年9月30日	2,892,780 円	下水道事業費用-営業費用- 業務費-賃借料
デスクトップPC19式 リース料	令和8年10月1日 ～令和13年9月30日	3,623,920 円	下水道事業費用-営業費用- 総係費-賃借料

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水洗便所改造資金 に対する利子補給 補助金	千円 水洗便所改造資金借 入者が、取扱金融機 関（㈱十八親和銀行 及び長崎西彼農業協 同組合）より借り入 れた改造資金に対し て支払う利息相当額	令和3年度から 令和7年度まで	千円 64	令和8年度から 令和13年度まで	千円 176	千円 下水道使用料 176
水洗便所改造資金 に対する債務の損 失補償	水洗便所改造資金借 入者が、取扱金融機 関（㈱十八親和銀行 及び長崎西彼農業協 同組合）より借り入 れた改造資金の元金 及び遅延利息の合計 額			償還期限到来 後3か月を経 過した日から 履行の日まで	限度額 に同じ	下水道使用料 限度額 に同じ
長与町下水道施設 維持管理業務委託 (R8-10)	令和7年度 855,000			令和8年度から 令和10年度まで	685,080	下水道使用料 685,080
長与浄化センター改築 更新工事委託 (R6-8)	令和6年度 1,205,000			令和8年度	1,205,000	国庫補助金 609,400 企業債 535,350 損益勘定 留保資金 60,250